



2018年12月14日

各 位

会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー  
代表者名 代表取締役社長 野坂 英吾  
(コード番号 3093 東証一部)  
問合せ先 取締役経営企画部長 小林 英治  
(TEL. 03-3880-8822)

## 株式会社デジタルクエストの株式の取得（子会社化）および 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社デジタルクエスト（以下、「デジタルクエスト社」という。）の株式を取得し（以下、「本件株式取得」という。）、同社を子会社化すること、並びに本件株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### I. 株式取得の概要

#### 1. 株式取得の目的

当社グループは、リユース業界において、より幅広い分野で当社のリユースサービスをご利用いただけるように「取扱いジャンル、顧客層および販売買取チャネルの拡大」を進めていく方針であります。その方針のもと、国内外での店舗展開を進めるとともに、WEBサイトやスマホアプリを通じてWEB経由の販売や宅配買取を強化しており、当期においては自社サイトでのEC販売は前年に比べ200%超の伸びを見せ、WEB経由の宅配買取も130%超の伸びを見せております。これらECでの取組はまだ道半ばであり、成長ポテンシャルが大きい分野ではありますが、自社ECサイトのユーザビリティや会員向けの「トレファクアプリ」の機能面などにおいて一層のスピード感を持ってサービス改善を進めていくことは、当社の経営上の課題であります。これらの課題を解決するため、当社では、IT開発の事業者を自社グループに迎え入れるべく、M&Aの検討を行ってきました。

一方、デジタルクエスト社は、「デジタル世界の探究を通じた商いづくりと、商いを通じた社会貢献」を理念として掲げ、システムの上流工程の企画フェーズから開発、運用まで一貫通貫での受託開発を得意とし、数多くのネイティブアプリ・WEBサービスを開発してきた実績があります。同社は、日々、新たに立ち現れるブロックチェーンなどの最新技術も積極的に取り込み、常に新しい事業企画に取り組む新規性に富んだ企業風土を持っております。

デジタルクエスト社を当社グループに迎え入れることにより、年間100万件を超える買取データに基づくAIを活用した新たな査定仕組み構築や数十万件の会員データを活用した新たなサービス開発などを進め、当社が持つビックデータを活用した新たな顧客価値の創造に共に取り組んでまいります。

中期的な事業ビジョンとして、リアルとECを掛け合わせたリユースビジネスの国内外での展開に加え、引越とリユースを融合した「トレファク引越」やアパレルのシェアリングサービス「Cariru」の展開、そして新たなITを活用した新規事業を育て、グループとしてのシナジーを發揮しながら、更なる成長を図ってまいります。

## 2. 異動の方法

当社は、後記「I. 4.」記載の相手方（以下、「本件売主ら」という。）との間で締結した2018年12月14付「株式譲渡契約書」に基づき、本件売主らが保有するデジタルクエスト社の発行済株式数（以下、「本件株式」という。）の53.1%にあたる372株を、2019年1月17日に譲り受け、同社を子会社化することにいたしました。

なお、本件売主らのうち一部の売主（後記「II.」記載の本件自己株式処分の処分予定先となる2名）と協議した結果、当該売主に対しての本件株式取得の対価の支払いに関しては、現金と引受対価をデジタルクエスト社株式の現物出資とする自己株式の処分（詳細は、後記「II.」をご参照ください。）の併用とすることにいたしました。

## 3. 異動する子会社（デジタルクエスト社）の概要

(1) 名 称	株式会社デジタルクエスト		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目4番21号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鮫島洋幸		
(4) 事 業 内 容	WEBサイト、アプリの企画運営および受託開発		
(5) 資 本 金	35,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	2014年1月6日		
(7) 大株主および持株比率	個人株主 61.0% (427株) (デジタルクエスト社の現経営陣4名) 自己株式 39.0% (273株)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、取引関係および人的関係はありません。		
(9) 当該会社の経営成績および財政状態			
決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純資産	118,335千円	115,656千円	132,784千円
総資産	341,843千円	243,180千円	231,486千円
売上高	1,152,982千円	649,516千円	507,260千円
営業利益	2,572千円	-13,377千円	45,150千円
経常利益	2,139千円	-15,855千円	44,867千円
当期純利益	-20,119千円	701千円	21,448千円

## 4. 株式取得の相手先の概要

本件売主らは、前記「I. 3.」記載のデジタルクエスト社の個人株主（デジタルクエスト社の現経営陣4名）となりますが、後記「II」記載の本件自己株式処分の処分予定先となる2名を除き、その氏名・住所等の記載は省略いたします（なお、後記「II」記載の本件自己株式処分の処分予定先となる2名の概要につきましては、後記「II.」をご参照ください。）。

ただし、本件売主らと当社との間に記載すべき資本関係、取引関係および人的関係はありません。

## 5. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	372株（議決権の数：372個、議決権所有割合：87.1%）
(3) 異動後の所有株式数	372株（議決権の数：372個、議決権所有割合：87.1%）
(4) 取得価額	本件売主らとの守秘義務契約に基づき開示を差し控えておりません。
(5) 取得価格の算定方法	当社のデュー・ディリジェンス結果に基づき、本件売主らとの協議の上、価格を決定しております。

(注) 議決権所有割合は、発行済株式総数 700 株から自己株式 273 株を除いた 427 株を分母としております。

## 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年12月14日
(2) 契約締結日	2018年12月14日
(3) 株式譲渡実行日	2019年1月17日（予定）

## 7. 今後の見通し

本件株式取得による業績への影響については軽微であります。

## II. 第三者割当による自己株式処分の概要

### 1. 処分要領

(1) 処分期日	2019年1月17日
(2) 処分株式数	普通株式 84,000株
(3) 処分価額	1株につき 735円
(4) 処分価額の総額	61,740,000円 (全額につき、デジタルクエスト社の株式の現物出資であります)
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	鮫島洋幸氏及び綿引紀教志氏
(7) その他	本件自己株式処分について有価証券通知書を提出しております。

### 2. 処分の理由および目的

当社は、前記「I. 1.」記載のとおり、デジタルクエスト社を子会社化することといたしました。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、現在 237,731 株の自己株式を保有しております。当該自己株式の保有目的の一環である M&A の実施のため、当社内にてデジタルクエスト社の株式の取得について検討し、その検討を踏まえて、当社から前記「II. 1.」記載の処分予定先に対し、デジタルクエスト社の株式の取得対価の一部として自己株式を割り当てる旨を提案いたしました。当該提案の結果、処分予定先から同意が得られたため、当社は、処分予定先に対し、本件自己株式処分を行うことを決定しました。本件自己株式処分は、資本効率の向上を目的として保有しております自己株式を今後の成長が見込める事業分野の事業拡大のために活用するものであります。

なお、本件自己株式処分の対価として処分予定先が保有するデジタルクエスト社の株式を現物出資としたのは、処分予定先が当社株主となることで経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大への寄与を期待したものであります。

### 3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

処分予定先が保有するデジタルクエスト社の株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

処分予定先が保有するデジタルクエスト社の株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、本件自己株式処分に係る取締役会決議（以下、「本件取締役会決議」という。）の直前6か月間（2018年6月14日から2018年12月13日まで）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均値735円（円未満切り捨て）を採用しております。

本件取締役会決議の直前6か月間の終値平均値を採用することとしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

上記処分価額は、本件取締役会決議の前営業日の終値729円（円未満切り捨て）に対しては0.82%（小数点第二位以下を四捨五入）のプレミアム、本件取締役会決議の直前1ヵ月間（2018年11月14日から2018年12月13日まで）の終値平均値723円（円未満切り捨て）に対しては1.66%（小数点第二位以下を四捨五入）のプレミアム、本件自己株式処分に係る取締役会決議の直前3ヵ月間（2018年9月14日から2018年12月13日まで）の終値平均値723円（円未満切り捨て）に対しては1.66%（小数点第二位以下を四捨五入）のプレミアムとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査役全員より、現在の株式市場の状況、当社株価の推移状況ならびに相場変動の可能性を考慮した結果、全員一致で特に有利な金額に該当しない旨の意見を得ております。

#### (2) 処分数量および株式希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本件自己株式処分に係る処分株式数84,000株（議決権数840個）の発行済株式総数（自己株式除く）（2018年11月30日現在、11,361,069株）に占める割合は0.74%（小数点第二位以下を四捨五入）であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本件自己株式処分は、デジタルクエスト社を子会社とするための株式取得の対価として行われるものであり、当社の企業価値向上に資するものであることから、本件自己株式処分に係る処分株式数および株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

### 6. 処分予定先の選定理由

#### (1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	鮫島 洋幸
(2) 住所	神奈川県川崎市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき資本関係、取引関係および人的関係はありません。

(1) 氏名	綿引 紀教
(2) 住所	千葉県松戸市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき資本関係、取引関係および人的関係はありません。

なお、当社は、インターネット検索および過去の新聞記事の記事検索等によるスクリーニングにより、上記処分予定先2名（以下、「本件処分予定先」という。）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

#### (2) 処分予定先を選定した理由

前記「Ⅱ. 2」をご参照ください。

#### (3) 処分予定先の保有方針

本件処分予定先との間において、当面、本件自己株式処分により取得する株式を保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、本件処分予定先から、本件処分予定先が処分期日から2年以内に本件自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本件処分予定先が保有するデジタルクエスト社の株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

### 7. 処分後の大株主および持株比率

処分前 (2018年11月30日現在)		処分後	
野坂 英吾	36.93%	野坂 英吾	36.93%
BBH FOR FIDELITYPURITANTR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	7.32%	BBH FOR FIDELITYPURITANTR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	7.32%
株式会社スリースターマネジメント	5.17%	株式会社スリースターマネジメント	5.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	5.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	5.11%
野坂 淳	4.08%	野坂 淳	4.08%
トレジャー・ファクトリー従業員持 株会	2.64%	トレジャー・ファクトリー従業員持 株会	2.64%
自己株式	2.04%	日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	1.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	1.69%	自己株式	1.32%
上遠野 俊一	1.16%	上遠野 俊一	1.16%
野坂 直香	1.15%	野坂 直香	1.15%

## 8. 今後の見通し

本件自己株式処分による当社連結業績への影響はありません。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意見確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2016年2月期（注）	2017年2月期	2018年2月期
連結売上高	12,216,941千円	13,325,035千円	16,431,810千円
連結営業利益	1,086,420千円	734,529千円	621,725千円
連結経常利益	1,114,495千円	758,036千円	668,867千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	804,212千円	485,296千円	345,868千円
1株当たり 連結当期純利益	72.07円	43.97円	31.11円
1株当たり配当額	13.0円	16.0円	16.0円
1株当たり連結純資産	310.81円	333.69円	348.09円

（注）当社は2017年2月期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前の2016年2月期の業績の数値は、非連結のものとなります。

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（2018年11月30日時点）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,598,800株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	529,000株	4.4%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	一株	—%

### (3) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

	2016年2月期（注）	2017年2月期	2018年2月期
始値	1,352円	960円	858円
高値	1,747円	1,218円	1,105円
安値	978円	787円	770円
終値	1,350円	959円	858円

（注）2016年2月期の株価は、株式分割（2015年6月1日付けで1株につき2株の割合で分割）

による権利落後の株価となります。

②最近6ヵ月の状況

	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月
始 値	742 円	736 円	777 円	733 円	724 円	705 円
高 値	770 円	858 円	816 円	775 円	794 円	753 円
安 値	694 円	645 円	748 円	699 円	651 円	679 円
終 値	740 円	734 円	773 円	735 円	724 円	708 円

③処分決議日前営業日における株価

	2018年12月13日
始 値	725 円
高 値	738 円
安 値	728 円
終 値	729 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上